

参院選争点と“自共対決”くつきり

こんどの参議院選挙では、暮らしと経済、憲法、原発、TPP、米軍基地、歴史認識問題をめぐり、各党の態度が問われます。また、「自民か民主か」の2大政党が崩れ、第3極も自民党の補完政党になり、“自共対決”が鮮明になっています。

暮らしと経済	アベノミクスは「5本の毒矢」と批判し、働く人と国民の所得を増やしてこそデフレ脱却の道と提案。 ①賃上げと安定した雇用の拡大で働く人の所得を増やす、②消費税増税を中止し、財源は消費税に頼らない、③現役世代も高齢者も安心できる社会保障を築く、④内需主導の健全な成長をもたらる産業政策への転換一を提唱。	安倍内閣は、アベノミクスとして「3本の矢」を宣伝していますが、実態は、①金融緩和一投機とバブルをあおる、②成長戦略一解雇規制緩和など雇用ルールの弱体化、③不要不急の大型開発のバラマキそのものです。 政権党として「自公民」の3党合意に盛り込まれている、消費税10%増税、社会保障改悪を推進。	■民主党 「アベノミクスは全体として正しい」と礼賛。消費税10%増税、社会保障改悪の「自公民3党合意」をすすめる。 ■公明党（政権与党） 政権与党として安倍内閣を支える。自民、民主との間で、消費税10%増税、社会保障改悪の「3党合意」推進。 ■維新の会 「安倍政権はどんどん輝いてきましたね」（橋下徹共同代表）と持ち上げ、消費税増税、社会保障改悪を主張。 ■みんなの党 無制限の金融緩和礼賛、規制緩和万能の立場。「安倍政権は長期政権になるかもしれない」。
	「9条は侵略戦争の反省を踏まえて、二度と再び誤りを繰り返さないという国際誓約」と指摘。 ①改憲の発議要件を緩和する96条改定に反対、②日本を「戦争する国」に変える9条改悪に反対、③9条をまもり、生かす平和外交を提唱。	憲法96条改定を推進。自主憲法の制定を主張。自民党の「改憲案」には集団的自衛権の行使、9条2項を削除し、国防軍創設を書き込む。アメリカとともに、「海外で戦争する日本」に対することを狙う。また97条を全面削除し、基本的人権を根底から否定。	■民主党 96条改定は先行反対というが、96条改定狙う研究会に有力議員が参加。党幹事長が集団自衛権行使を容認。 ■公明党 96条改定先行に慎重とあいまいにしながら、政権与党として賛成の可能性も。 ■維新の会 自主憲法の制定、96条改定賛成、核武装、軍事費増大、軍事国家を主張。 ■みんなの党 憲法9条改定の急先鋒で、96条は条件付き賛成。
原発	福島第一原発事故は「収束」どころか、放射能汚染水の増大など危機的事態にあると問題点を指摘。 ①原発即時ゼロの政治決断を求める、②再生可能エネルギーへの転換、③原発再稼働ストップ、④原発の海外輸出計画の中止を要求。	安倍首相のいう「世界最高の安全基準」は根底から破たん。国会で追及された原子力規制委員会は、過酷事故を想定しながら再稼働を認めるという矛盾を国会で追及され、当初の「安全基準」という表現を「規制基準」に置き換えざるを得なくなりました。「原発ゼロはきわめて無責任だ」として首相を先頭に再稼働に動き、財界いいなりの原発輸出を推進。	■民主党 政権時、福島第一原発事故の「収束宣言」を出す、政権時に大飯原発の再稼働を認める、2020年代まで原発を運転。 ■公明党 政権与党として再稼働を容認。2050年代までに原発を運転するという方針。 ■維新の会 「原発反対というのは恐ろしいこと」といい、原発再稼働を推進。 ■みんなの党 2020年代の原発ゼロ。
	「日本をアメリカにまるごと売り渡すことになる」と批判し、TPP交渉参加の即時撤回を要求。 ①重要農産物で「聖域」確保の可能性がほとんどない、②牛肉、自動車、保険の米側要求を丸のみ、③非関税措置の日米2国間交渉をTPP交渉とセットでまとめる—3つの問題を指摘。	安倍内閣はTPP参加を推進。コメ、乳酸品、砂糖など重要農産物の関税確保の保証がなく、自動車、保険、投資、知的財産権、衛生植物検疫など非関税措置について、アメリカいいなりに譲歩を重ねる。「TPPに断固反対」「守るべきものは守る」という総選挙での公約違反。	■民主党 TPP参加促進 政権時に道筋をつけた。 ■公明党 政権与党として、TPP参加を推進。 ■維新の会 TPP参加賛成。 ■みんなの党 TPP交渉に参加して攻めの開国をと主張。
米軍基地	沖縄の普天間基地の県内移設に反対し、無条件返還を要求。辺野古への新基地建設、オスプレイ配備、嘉手納基地への新たなステレス配備に断固反対。全国各地でのオスプレイ訓練中止を要求し、米軍基地強化、原子力空母配備のおおもと日米安保条約の廃棄を掲げる。	安倍首相は「沖縄の負担軽減にとりくむ」と繰り返しているが、辺野古への新基地建設を、県民の頭越し、力づくで推進。日米政府が辺野古への新基地建設を確認し、普天間基地返還を2022年度以降に先送り。嘉手納以南の施設・土地返還もほとんどが「県内移設」条件つき。オスプレイ配備、ステレス戦闘機の新たな配備をすすめる。全国の各地でのオスプレイ訓練を押し付け。	■民主党 安保条約賛成、普天間基地の県内移設、辺野古への新基地容認。 ■公明党 政権与党として、安保条約推進、沖縄の基地強化容認・推進。 ■維新の会 安保条約と沖縄の基地強化賛成。 ■みんなの党 安保条約と沖縄の基地強化賛成。
	「歴史を改ざんし、誤りを美化するものに、決して未来はない」と批判、侵略戦争に命がけで反対を貫いた党として、歴史の逆流と正面からたたかい、日本の政治から逆流を一掃するまでたたかいぬくことを表明。	過去の軍国主義による侵略戦争を“自存自衛の正義のたたかいだった。”“アジア解放の戦争だった。”と丸ごと美化し宣伝することを存在意義とする靖国神社を、首相や閣僚が参拝、奉納。安倍首相が過去の侵略と植民地支配を「国策の誤り」と認めた「村山談話」の見直しに言及し時代に逆行。アジア諸国、アメリカなど欧米からも批判続出。	■民主党 議員の多くの「靖国派」に席をおき、靖国神社を参拝。 ■公明党 閣僚の靖国神社参拝に異を唱えない。 ■維新の会 靖国神社の公式参拝を主張。 ■みんなの党 「靖国派」に席をおく議員が多い。靖国神社を参拝。